

株主の皆様へ
株式会社 不動テトラ

第66期 中間報告書

平成23年4月1日▶平成23年9月30日



証券コード：1813

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第66期中間期の決算を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

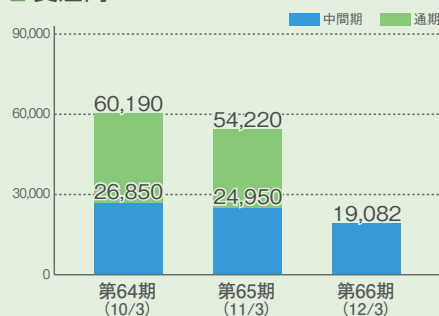
平成23年12月



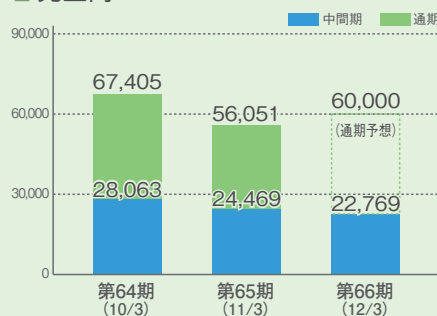
代表取締役社長 竹原有二

連結財務ハイライト (単位: 百万円)

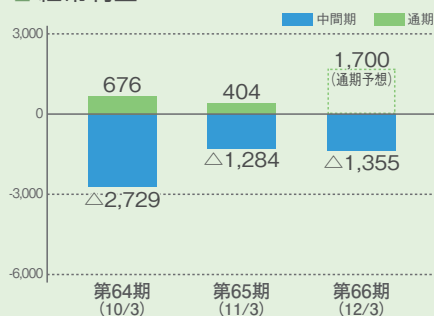
受注高



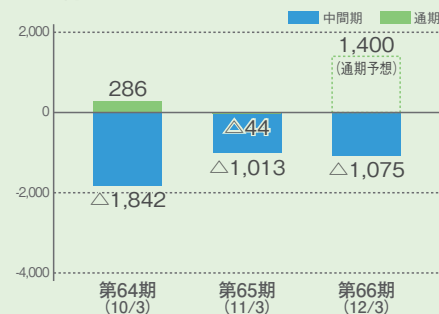
売上高



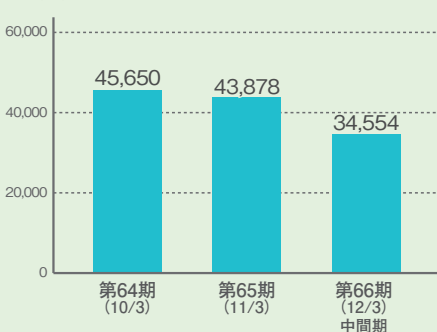
経常利益



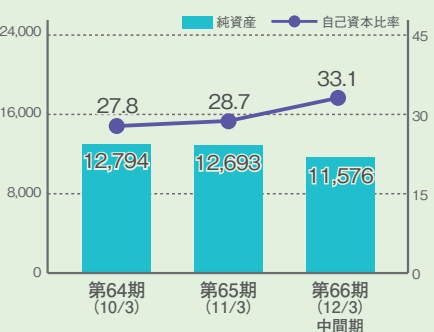
純利益



総資産



純資産/自己資本比率 (単位:%)



※当社グループ売上高は、建設業界における一般的な傾向と同様に、下半期、特に期末に完成する工事の割合が大きいため、売上高の多くが期末に計上される特性を有しており、業績面においても同様の季節的変動特性があります。

事業概況

Business Overview

■ 中間期の概況 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

- ▶ 受注高 / **19,082**百万円
(前年同期は24,950百万円)
- ▶ 売上高 / **22,769**百万円
(同24,469百万円)
- ▶ 経常損失 / **1,355**百万円
(同1,284百万円の損失)
- ▶ 中間純損失 / **1,075**百万円
(同1,013百万円の損失)

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低迷していた生産活動や輸出に回復の兆しが見られたものの、欧州での財政問題や米国の景気後退を背景とした円高が進行し、依然として厳しい状況が続きました。

建設業界においては、民間部門において震災対策での設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、公共部門については、震災の影響により本年度予算の執行が一部保留されたことに加えて、復興事業の立ち上げが遅れていることもあり、建設投資は総じて低調に推移したため、受注競争がこれまで以上に激化し、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社はグループ一丸となって、これまで培ってきた独自の技術を被災地の復旧支援をはじめとした国土の防災、減災に活かすべく注力してまいりました。

しかしながら、公共事業の執行遅れの影響が大きく、受注高が19,082百万円(前年同期比23.5%減)となったことで、売上高は22,769百万円(同6.9%減)と減収となりました。この結果、損益については、販売費及び一般管理費など固定費の削減に努めたものの、営業損失は1,037百万円(前年同期は966百万円の損失)、経常損失は1,355百万円(同1,284百万円の損失)、中間純損失は1,075百万円(同1,013百万円の損失)となりました。

■ 主な受注案件

- 土木
- 地盤改良
- ブロック



平成23年度海岸保全(侵食対策)登別地区工事関連

事業主体 / 北海道胆振総合振興局
施工場所 / 北海道登別市



八戸港八太郎地区防波堤(北)(災害復旧)消波工事関連

事業主体 / 国土交通省東北地方整備局
施工場所 / 青森県八戸市



新潟海岸金衛町工区第2号人工リーフ工事関連

事業主体 / 国土交通省北陸地方整備局
施工場所 / 新潟県新潟市



舞鶴港前島地区航路・泊地(-9m)改良工事

発注者 / 国土交通省近畿地方整備局
施工場所 / 京都府舞鶴市



仙台空港エプロン(災害復旧)地盤改良外工事

事業主体 / 国土交通省東北地方整備局
施工場所 / 宮城県名取市



東北地方太平洋沖地震による千葉火力発電所ガスタービン発電設備増設工事の内機械台基礎他新設工事ならびに関連除却工事

事業主体 / 東京電力株式会社
施工場所 / 千葉県千葉市



名古屋市伝馬町水処理センター建設工事その2

発注者 / 地方共同法人日本下水道事業団
施工場所 / 愛知県名古屋市



南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その14・地盤改良工)

発注者 / 横浜市
施工場所 / 神奈川県横浜市

トピックス

当中間期に竣工した主な案件などをご紹介します。

付替県道打越地区橋梁工事

本工事は、総合評価落札方式・高度技術提案型のWTO工事(*)であり、橋梁上下部工一体で「不動テトラ・三菱異工種建設工事共同企業体」が施工したものです。下部工は当社、上部工は三菱重工鉄構エンジニアリング(株)が担当しました。

発注者難易度評価で「難」に該当する本件は、冬期には1m以上の積雪もある急斜面の山岳地帯に、施工機械が入れるよう仮設栈橋を設置後、発破等を用いて地山を掘削し、高さ約30mのハイピア、高低差約35mにおよぶ法面工の他、多工種にわたる道路改良を行う工事です。厳しい施工条件の中、無事故無災害で完成し、発注者からも高評価をいただきました。

(※)政府調達協定対象工事で、海外を含めて広く競争参加する企業を募る入札によるもの。



(発注者) 国土交通省関東地方整備局 (施工場所) 栃木県日光市



(発注者) 横浜市 (施工場所) 神奈川県横浜市

南本牧埋立工事 (第5ブロック海上地盤改良工その2)

大水深・高規格コンテナターミナルの整備、港湾総合物流拠点の形成、公共建設発生土、廃棄物等の長期的・安定的受入れを目的に、横浜市が進める南本牧ふ頭計画に伴う埋立事業の一環として、海上のサンドドレーン工事を施工しました。

サンドドレーン工法は、早期に地盤を安定させる圧密沈下促進工法で、代表的な地盤改良工法です。

本工事は、「ばいおにあ第30ふどう丸」を使用し、最大で水面下-63mという大水深の施工を行いました。

昨年度の「その1」工事に次ぐ工事で今年9月に竣工しました。

八戸港八太郎地区防波堤(北)(災害復旧)消波工事関連

八戸港は、青森県南部にある東北地方有数の重要港湾です。なかでも八太郎地区は、本州と北海道を結ぶ海上交通の要所であるとともに、国内外へ向けたコンテナ貨物の重要拠点でもあります。

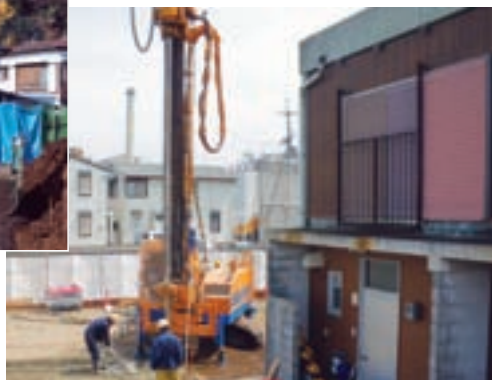
八太郎地区防波堤(北)は、東日本大震災直後の大津波による被害を受け、総延長3,496mのうち約4割が倒壊しました。同防波堤の早期復旧に向けた工事において20t型テトラポッド2,762個が採用されました。

今後継続する本格復旧工事において、八戸港は周辺被災地の復旧・復興支援の拠点としての役割が期待されています。



(事業主体) 国土交通省東北地方整備局 (施工場所) 青森県八戸市

地盤改良による宅地地盤液状化対策への取組みを開始



当社は、東日本大震災の際、関東地方を中心に顕著な被害をもたらした液状化現象に対応するため、これまでに培った多種多様な液状化対策技術の中から、宅地地盤の耐震化に適用できる地盤改良技術をラインナップしました。

これまでに実績のある工法や、小型施工機械を使った施工方法に加え、新たな技術開発も視野にいれて、需要の高まっている宅地地盤の耐震化をはじめとするプロジェクトへの参画を目指すものです。

現在、宅地地盤の液状化対策には、行政における指針化、法改正などが進められています。これらの動きを注視しながら、大手不動産会社、デベロッパーのほか、地元不動産会社、ハウスメーカー、地元工務店などからの採用を想定し、個々のニーズにあわせた技術を提案してまいります。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

科目	当第2四半期末 (平成23年9月30日現在)	前期末 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	19,885	29,420
現金及び預金	3,305	3,969
受取手形・完成工事未収入金等	12,299	21,392
未成工事支出金等	697	553
その他	3,720	3,702
貸倒引当金	△135	△196
固定資産	14,669	14,458
有形固定資産	6,398	5,784
無形固定資産	309	353
投資その他の資産	7,962	8,320
投資その他の資産	10,168	10,537
貸倒引当金	△2,206	△2,217
資産合計	34,554	43,878
(負債の部)		
流動負債	18,187	28,894
支払手形・工事未払金等	10,990	14,852
短期借入金	3,878	9,481
未成工事受入金等	1,251	1,637
その他	2,068	2,924
固定負債	4,791	2,291
負債合計	22,978	31,185
(純資産の部)		
株主資本	11,499	12,574
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	△8,005	△6,931
自己株式	△251	△251
その他の包括利益累計額	△48	1
少数株主持分	125	118
純資産合計	11,576	12,693
負債純資産合計	34,554	43,878

連結損益計算書(要旨)

科目	当第2四半期(累計) (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	22,769	24,469
完成工事高	20,868	22,205
兼業事業売上高	1,901	2,264
売上原価	20,688	21,822
完成工事原価	19,568	20,540
兼業事業売上原価	1,119	1,282
売上総利益	2,082	2,647
完成工事総利益	1,300	1,665
兼業事業総利益	782	982
販売費及び一般管理費	3,119	3,613
営業損失(△)	△1,037	△966
営業外収益	47	82
営業外費用	365	400
経常損失(△)	△1,355	△1,284
特別利益	11	120
特別損失	75	275
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,419	△1,439
法人税、住民税及び事業税	47	66
法人税等調整額	△399	△503
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,068	△1,002
少数株主利益	7	10
四半期純損失(△)	△1,075	△1,013

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	当第2四半期(累計) (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,421	1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,011	△2,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△665	△804
現金及び現金同等物の期首残高	3,963	5,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,298	4,388

※記載金額は百万円単位で表示しております。なお、単位未満については、四捨五入しております。

Company Information

会社概要

商号	株式会社不動テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	昭和22年1月28日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 第1部
従業員数	715名(連結878名)
事業所	本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本支店] 東京本店(東京都中央区) 大阪本店(大阪市) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 中国支店(広島市) 四国支店(高松市) 九州支店(福岡市) [営業所および事務所]全国21箇所 総合技術研究所(茨城県土浦市)
主な子会社	株式会社三柱 Fudo Construction Incorporated 株式会社ソイルテクニカ 東亜土木株式会社 福祉商事株式会社 高橋秋和建設株式会社

ホームページのご案内

当社ホームページでは、「事業案内」「技術情報」「IR情報」等、当社に関するさまざまな情報を発信しております。是非当社ホームページをご活用ください。

不動テトラ

検索

<http://www.fudotetra.co.jp/>



取締役および監査役

代表取締役社長	竹原 有二
取締役	小川 明
取締役	松岡 道男
取締役	佐々木耕二
取締役	奥田 眞也
常勤監査役	吉川 文夫
常勤監査役	佐藤 弘和
監査役	浅田 永治
監査役	植村 公彦

※浅田永治および植村公彦の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

執行役員副社長	小川 明	管理本部長
執行役員副社長	小林 正典	建設事業管掌
執行役員副社長	藤田 郁夫	建設事業管掌
常務執行役員	松岡 道男	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	佐々木耕二	土木事業本部長 兼 安全環境本部長
常務執行役員	奥田 眞也	地盤事業本部長
執行役員	永井 豊	建設事業管掌
執行役員	高木 伸雄	建設事業管掌
執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
執行役員	田中 享	管理本部総務人事部長
執行役員	山下 晃	管理本部企画財務部長
執行役員	中西 勉	土木事業本部副本部長
執行役員	遠藤 茂	管理本部事業戦略室長
執行役員	白川 英二	中部支店長
執行役員	木下 昇	東京本店長
執行役員	松村 雅博	大阪本店長
執行役員	半澤 稔	ブロック環境事業本部 副本部長 兼 技術統轄部長 兼 総合技術研究所長
執行役員	田畑 滋	地盤事業本部 副本部長 兼 営業部長
執行役員	濱野 尚則	九州支店長

株式の状況

発行可能株式総数	272,559,104株
発行済株式の総数	164,485,210株 (自己株式17,540,018株を除く)
株主数	26,974名

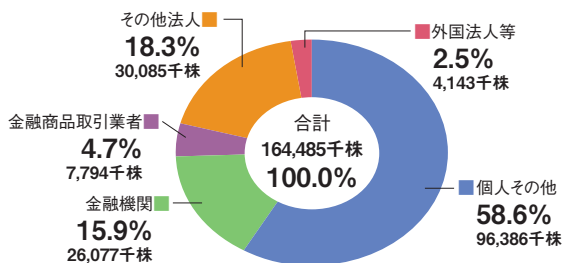
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
新日本製鐵株式会社	23,063	14.0
日本証券金融株式会社	6,221	3.8
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	3,960	2.4
日鉄鉱業株式会社	3,490	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,261	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,899	1.2
明治安田生命保険相互会社	1,898	1.2
東京海上日動火災保険株式会社	1,612	1.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,469	0.9
山内 正義	1,330	0.8

※1 自己株式17,540千株を除く上位10名の株主を記載しております。

※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。

所有者別株式分布状況



※自己株式17,540千株は含んでおりません。

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月中

定時株主総会基準日

3月31日

期末配当基準日

3月31日

中間配当基準日

9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座の管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711

公告方法

電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。

(<http://www.fudotetra.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。